

令和3（2021）年度実務教育研究科 教育課程連携協議会

開催日：2021年9月14日18時

開催場所：Microsoft Teams

出席委員：香川亮（株式会社ワナビー 代表取締役）

（敬称略）川山竜二（社会情報大学院大学
実務教教育研究科長）

小池桃子（社会情報大学院大学 学事部）

小林光俊（学校法人敬心学園 理事長）

御堂島隼（株式会社宣伝会議

教育講座本部課長）

参考人：社会情報大学院大学准教授 富井久義

事務局：社会情報大学院大学事務局 緒方亜佑子

1. 挨拶

開始に先立ち、川山委員より、開会の挨拶が行われた。

2. 委員の紹介

小池委員より、資料1にもとづき委員の紹介がなされた。

3. 教育課程連携協議会の使命・役割と今後の概要について

川山委員より、資料2にもとづき教育課程連携協議会の使命と役割が説明された。

4. 実務教育研究科の教育課程について

実務教育研究科の富井准教授より、資料4-1、4-2にもとづき、実務教育研究科開設時の教育課程編成方等について以下の通り説明された。

- 実務教育研究科の概要および入学者選抜状況について
- 実務教育研究科の研究領域および3つのポリシーに関して
- 専門職学位論文の執筆とルーブリック評価の検討状況
- 設置認可後の変更点について（専任教員の補充、担当科目の変更など）
- COVID-19への対応状況及びハイフレックス型授業への評価
- 2022年4月大学名称変更の趣旨

5. 質疑応答・意見交換（敬称略）

（小林） 現在いる受講生 36 名のうち 5 名は次世代人材育成探究プログラムを修了済のため今年の 1 年で卒業ということだが、通常の学生と同様に専門職学位論文を執筆することが前提なのか。

（富井） 貴見の通りであり、5 名は専門職学位論文を書いている。既に次世代人材育成探究プログラム修了時に 2 万字程度のリサーチペーパーという成果物を執筆しており、その内容をブラッシュアップする形で執筆を続けている。通常の学生の 2 年次の予定の通り、8 月に 2 年次中間報告会を行っており、今後も修了に向けて 11 月以降審査会を実施する手はずになっている。

（小林） 当初予定からオンラインでやらざるを得ない授業が増えた点に関して、受講生の出席率の状況はどうか。

（富井） 出席率に関して、コロナ禍前の広報・情報研究科対面授業実施時と比較して、かなり高いという印象を受ける。本学の授業は 18 時半に開始されるため、対面であるどうしても遅刻が多かったが、オンライン授業では仕事後の移動時間がなくなり、受講場所の制約もない。そのため遅刻・欠席が少なく、どの授業に関しても出席率は高い。

（小林） アンケート調査でもオンライン授業が高評価となっていることは評価できる。

（香川） コロナ禍で必然的にオンラインになってしまったが、対面を志望する学生、指導者の意見は今後どうなるのか。また、展開科目の「実践教育プロジェクト演習」で実際の模擬授業について、前期で理論を学び、後期で実践を行うとのことだが、教育現場で実践を行う機会を用意しているのか。

（富井） 対面とオンラインを併用するハイフレックス型授業をコロナ禍の継続に関わらず今後も取り入れていく予定である。休み時間の会話なども含め対面授業の方が、学びが多いという意見もあり、平日はオンラインだが土曜日は対面で受講するという学生もいる。一方で、オンラインの方が利便性も高く集中力も高まる、という意見の学生もいるため、大学全体の方針としてはハイフレックス型を継続し、参加方法については学生に委ねる形としたい。

「実践教育プロジェクト演習」の実践を教育現場で行えないか、というのは認可時にも指摘されている事項である。本研究科はあらゆる領域の学生を受け入れており、学生がどの領域における教育を志しているのか、ふたを開けてみな

いとわからず、実習先の確保を確約できないという問題がある。そのため当面は、本学で行う模擬授業に、各学生の実務領域の方に来てもらう形で、実践を行わせたい。

(小林) 実務家教員の養成について、教員の養成と言えば一般的には教育実習を行うものだが、大学の場での教育実習をやる予定などはあるのか。

(富井) 「実践教育プロジェクト演習」の中でやるべき実践の中で検討されることであると思う。現在は現場で活躍する先生に来校頂き、評価を行うカリキュラムになっている。

本学が開講している実務家教員養成課程という研究所の課程では、日本女子大学と連携して、一部成績優秀者は実際に大学で模擬授業を行っている。同様の形式で研究科にも導入できないか、検討の余地がある。

(御堂島) 実際にコロナ以降、ハイフレックス型授業で実施をしてきたなかで、アンケートをみると満足度が高く担保されている。オンラインで学ぶことは、対面で学ぶことの劣化版であると考えの人が未だ多いなか、ハイフレックス型の授業で高い満足度を得るために工夫したことはあるか。

(小池) 開設前から複数回にわたりオンラインでのFDを実施していることと、昨年「次世代人材育成探究プログラム」を担当した教員が引き続き同等の質・内容の授業を担当するケースが多く、教員が機器操作に慣れてきていることが高い満足度につながった。

(川山) FDでは徹底した機器操作の習熟と、ハイフレックス型で行う際の注意点を共有した。内容面に関しては、知識伝達型の授業は対面の方が緊張感を保てて良いのかもしれないが、本研究科では答えのない問に対するディスカッションが非常に多い。そのためオンラインでも集中力が持続し、高い満足度を得たのかもしれないと考えている。

(御堂島) 学生は受講する側としてハイフレックス型授業を受け入れていると思うが、教える立場になった際、オンライン・オフラインでの教授法の区別に関して、カリキュラムに含まれているのか。

(小池) 「実践教育プロジェクト演習」の授業の中で、オンライン、オフラインでの模擬授業を切り分けて考えるという課題は存在している。今年度履修者は5名なので個別指導が可能となっている。次年度は31名いるため、今後の課題として検討される予定である。

(富井) 「ICTと教育」の授業のなかでは、オンライン・オフラインの教え方の違いについて、トピックとして取り扱うことはある。これ以上の対応を行うかは、今後の課題として検討する。

(小林) 今年度中に5人修了するということが、修了生の今後のキャリア（就職）指導に関して教えて欲しい。

(川山) 学生は必ずしも転職・就職を希望しているわけではないため、希望者の個別指導になる。既に本学の修了生に期待し、特定の団体・企業からの声かけがあるため、該当する学生には意向を聞いている。修了生が30名となると、個別対応が難しくなる可能性がある。今後も全員が転職を希望することは考えづらいが、画一的な指導も今後検討すべき事項であると考えている。

以上